

南三陸町総合戦略施策一覧(平成29年度事業実績及び進捗調べ)

基本目標	KPI(重要業績評価指標)	H27年度実績値		H28年度実績値		H29年度実績値		目標値(H31)		
基本目標1 私たちは地域の仕事(ちから)を輝かせます	無料職業紹介所を活用した町内新規雇用者数	133	人	98	人	128	人	155	人	(年間)
	各種創業・起業支援施策を活用した創業件数	0 【0】	件	7 【7】	件	6 【13】	件	20	件	(累計)
基本目標2 私たちはともに未来を拓く人々が集う家(まち)をつくります	年間転出超過者数	247	人	177	人	123	人	260 140	人	未満
基本目標3 私たちは豊かな自然のなかでともに支えあい世代(いのち)をつなぎます	合計特殊出生率	1.43	-	1.20	-	1.28	-	1.40	-	以上
各基本目標に共通する取り組み(官民連携で南三陸らしさを実現する)	協働による活動創出数	1	件	4	件	3	件	5	件	以上

※下段【 】がある場合は累計値

基本目標1

事業	具体的な取り組み	H29年度実績		KPI(重要業績評価指標)	実績値				目標値(H31)	戦略上のスケジュール		担当係			
		取組状況	事業費実績額(千円)		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)		制度設計等	実施年度				
第1次産業の就業支援	1次産業従事希望者への国・県等の支援事業等の紹介	○農業分野(制度名:青年就農給付金) H27年度1人2件、H28年度5人7件、H29年度5人8件 ○県普及センターと連携し、就農予定者の相談時に制度説明をしている。	6,000	相談件数	1	件	2 【2】	件	5 【7】	件	8 【15】	件	20件(累計)	H27~H31	農林業振興係
		弟子師匠制度などの募集は、県で行っており、希望者があれば、漁業士会での受け入れの態勢が出来ており、平成29年度は県の研修生を定置網漁業で1名受入れた。	—						0 【0】	件	1 【1】	件			水産業振興係
就業を支援する相談窓口の設置、農・林・漁業の師匠(指導者)開拓、担い手候補に対する師匠紹介・マッチング	農業新規就農者については、関係機関と連携しながら相談受付を行っている。 町での単独はないが、県が漁業就労希望者に対し短期・長期研修を行っている。また、一時的な就労はあるもののハローワークでの募集ではなく、口コミでの募集である。漁業の就労についても漁協と検討中	—	師匠登録者数	—	人	—	人	0 【0】	人	0 【0】	人	20人(累計)	H27 制度設計	H28~H31	農林業振興係
		—						0 【0】	人	0 【0】	人				水産業振興係
町内産業の見える化推進	・産業フェア等のイベントと連携した、町内企業の事業紹介 ・関係機関と連携した、企業(団体)のミッション・ビジョンの明文化や発信力強化のための支援・協力、機運醸成	南三陸商工会を通して全会員事業者に出展案内を通知。 町産業フェアの開催と合わせることで、集客並びに発信の相乗効果を見込んでいる。	708 (産業フェア事業内)	産業PRブース出展数	—	件	17 【17】	件	9 【26】	件	14 【40】	件	80社(累計)	H27~H31	商工業立地推進係
雇用促進の奨励	町内の中学校出身者が高校・大学卒業後、町内企業に就職した際、雇用者に対し給付金を支給	新規学卒者の正規雇用を推進するため町内企業に対し町広報やHPを活用し制度周知を図り、新規学卒者を雇用した企業4社に対し奨励金を交付した。	1,500	町内新卒者就職者数(給付対象)	6	人	8 【8】	人	2 【10】	人	5 【15】	人	50人(累計)	H27~H31	商工業立地推進係
	U・Iターン者が町内企業に就職した際、雇用者に対し給付金を支給	U・Iターン者の正規雇用を推進するため町内企業に対し町広報やHPを活用し制度周知を図り、移住者を雇用した企業2社に対し奨励金を交付した。(昨年度:企業1社)事業実施により、U・Iターン者の就労が促進され、4名が該当となった。	1,200	U・Iターン者就職者数(給付対象)	—	人	—	人	7 【7】	人	4 【11】	人	30人(累計)	H27 制度設計	H28~H31
無料職業紹介の充実	求人・求職の受付と斡旋(月・水・金)	週3日(平日)、無料職業紹介所を開設し、求人情報の提供並びに求職者の相談などに対応。 (求人掲載件数689件、求人者数1,649人、求職者数250人)	2,392	相談件数	1,073	人	912 【912】	人	642 【1,554】	人	645 【2,199】	人	5,000人(累計)	H27~H31	商工業立地推進係
		就職決定者数		155 (H17~H21平均)	人	133	人	98	人	128	人	155人(年間)	商工業立地推進係		
	ホームページ等への求職情報の掲載【H29拡充】 土・日・祝日の相談受付	H28年7月から町HPにおいて求人情報の掲載を開始し、H29年度は休日の相談窓口を特別開設し情報提供を行った。 HP閲覧数:3,469件 休日窓口開設:2回 12人(うち相談5件・企業1社)	—	町HP求人情報閲覧数	—	件	—	件	2,114 【2,114】	件	3,469 【5,583】	件	10,000件(累計)	H27 方策検討 H28 制度設計	H28~H31
観光・体験・交流の促進	交流プラットフォーム機能の再構築、教育旅行等の誘致など	○交流人口拡大に向けた主な取組み ・HP、SNS、パンフレット等による地域情報の発信 ・地域商品のブラッシュアップ、食と観光のPRイベント等への参加、復興シンポールの開催(域内・集客型) ・志津川・歌津両地区による地域情報案内窓口の設置及び運営(南三陸ポータルセンター、ハマレ歌津) ・観光施設(サンオーレそではま海水浴場、神割崎キャンプ場、田東山)の整備	33,490	観光入込客数	76.5万	人	80.5万	人	80.7万	人	142.5万	人	120万人(年間)	H27~H31	観光振興係
		○教育旅行誘致(国内)の主な取組み ・自然産業体験や生業体験における担い手の育成 ・国内外に向けた誘致活動(国内外の学校訪問64件、旅行会社49社、教育旅行説明会など) ・教育旅行専用ガイドブックの制作 ・教育旅行に関する問い合わせ対応、地域調整、受入れ		教育旅行受入数	3,766	人	3,958	人	4,103	人	5,060	人	6,000人(年間)		観光振興係

基本目標1

事業	具体的な取り組み	H29年度実績		KPI(重要業績評価指標)	戦略上のスケジュール					担当係								
		取組状況	事業費実績額(千円)		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H31)		制度設計等	実施年度						
訪日外国人誘致の促進	プロモーション活動、おもてなしセミナー開催、手差し会話マニュアルなどの多言語化対応、おもてなしセミナー開催、他	○教育旅行等(海外)の主な取組み ・繁体字専用パンフレットの制作(台湾向け) ・現地プロモーションへの参加(教育旅行等セミナー9回、旅行会社への訪問及び商談29件、高級中学校への訪問41校、モニターツアーの受入れ10件、大学訪問9校) ・日台交流プログラム(18名)、インターシップ生(19名)の受入れ事業の実施 ・学校交流事業の推進(地元志津川高校との調整)	3,500	訪日外国人旅行者受入数	219	人	151	人	665	人	626	人	2,000人(年間)	H27~H31	観光振興係			
地域交流拠点形成の推進	道の駅、商店街、公共交通拠点の整備による観光・交流の促進(地域交流拠点の形成)	商店街の整備促進・加速化にかかる補助事業が完了。(商店街看板、モニュメント、暖簾、商店街コミュニティ施設、イベント開催経費) 47,509千円	51,469	交流拠点利用者数	—	人	—	人	—	人	—	人	60万人(年間)	H27~H31	商工業立地推進係			
		国道や関係機関との調整のほか、地方創生・官民連携推進室と連携した対応を実施													区画整理係			
		・地域交流拠点としての基本計画・基本設計案を策定 ・道の駅整備推進協議会を設置し、基本コンセプトや機能等をまとめた南三陸町道の駅基本構想を作成													地方創生・官民連携推進室			
南三陸町創業支援	起業支援補助金として、起業化計画の認定を受けた事業者に対し、300万円を限度に補助対象事業費の1/2を補助	企業支援補助対象:3件(飲食 3件) 商工会創業支援参加者:3件(飲食業1件・生活関連サービス業1件・卸小売業1件)	9,000	各種創業・起業支援施策を活用した創業件数	5	件	0	【0】	件	7	【7】	件	6	【13】	件	20件(累計)	H27~H31	商工業立地推進係
	創業相談窓口開設、研修会の開催、創業を促す施設等への支援	創業支援事業者へ補助を実施(創業セミナー7回開催、個別相談会3回開催、創業講座5回開催、相談窓口の開設、インキュベーション施設の運営等を実施)	4,048													H27 制度設計	H28~H31	商工業立地推進係
情報発信・共有の強化	基本目標1に掲げる施策を効果的に展開するため、南三陸企業ガイド等の情報発信・共有の仕組みを構築	雇用対策事業との関連付けなど、今後の効果的な方策の検討に向けた情報収集を実施。	ゼロ予算	事業進捗に合わせて設定	—		—		—		—		H27 方策検討	H28~H31	商工業立地推進係			

※下段【 】がある場合は累計値
※観光客入込数実績値については中間報告

基本目標2

事業	具体的な取り組み	H29年度実績		KPI(重要業績評価指標)	戦略上のスケジュール					担当係								
		取組状況	事業費実績額(千円)		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H31)		制度設計等	実施年度						
移住総合窓口の設置等	移住者座談会、創業支援や職業紹介との連携	H28.8移住総合窓口開設 相談件数151件(登録131名)、首都圏イベント・セミナー出席8回、移住者交流会3回49名参加 移住ツアー参加者 15名	14,999	移住相談件数(お試し移住者含む)	—	件	—	件	128	件	151	件	400件(累計)	H27 制度設計	H28~H31	地方創生・官民連携推進室		
	お試し移住事業	民間団体(南三陸研修センター・東北あいターン)がお試し移住を実施していることから、関係機関と連携し、町は情報発信等を行い、相談者への紹介を行った。	—						—	件	—	件		H29 方針変更	H28~H31	地方創生・官民連携推進室		
	空き家バンク制度の構築	町内仲介事業者と連携した空き家バンク制度を構築した空き家バンクの開設にあわせ、空き家改修支援制度も開設した。	—	空き家バンク活用件数	—	件	—	件	—	件	0	件	40件(累計)	H29 制度設計	H28~H31	地方創生・官民連携推進室		
住宅確保の推進	定住促進住宅の整備(5戸)	定住促進住宅の建設・運用開始(5戸) 平成27年度に入居した5世帯が現在も入居中 平成29年度末で家賃軽減措置が終了した。	—	制度利用者数	—	人	—	人	5	【5】	0	【5】	70人(累計)	H27 制度設計	H27~H31	建設総務係		
	定住促進住宅の増設、入居要件の検討	新築増設については、将来的な災害住宅の空住戸が見込まれることから増設を見合わせたが、住宅不足を解消するため既存施設の活用による住居確保対策を検討した。	—						—	—	—	H29 中止		H28~H31	建設総務係			
	町内の住環境が整うまでの、移住者向け家賃補助	平成29年年度は新たに2世帯が制度を利用した。 利用世帯数:9世帯(内新規2世帯)	1,215						7	9	H27 制度設計	H28~H31		地方創生・官民連携推進室				
	空き家改修費の補助	空き家バンクの開設に合わせて補助制度を創設したが、空き家登録が無く、制度利用者なし ・空き家改修費補助、仲介手数料助成、登録奨励金	0						—	0	H27~H28 制度設計	H29~H31		地方創生・官民連携推進室				
	【H29拡充】 公営住宅等の有効活用策の決定	平成29年度からは災害公営住宅の空戸を戸建て、集合住宅ともに一般開放を実施し、集合住宅の2DK以下では若い単身移住者も入居できるよう要件を見直した。	—						1	【1】	H27~H28 制度設計	H29~H31		建設総務係				
	【H29新規】 空き家バンクを通じた中古住宅取得時の経済的支援(改修補助金等) 【H30実施予定】 新築住宅取得時の経済的支援	中古住宅取得時の支援については、空き家バンクを通じて取得した場合には改修費等に対する補助制度を創設 新築住宅については若者世帯を対象とした住宅購入費補助を平成30年4月から実施を決定	0						—	0	H29 制度設計	H29~H31		資産税係 地方創生・官民連携推進室				
地域おこし協力隊受入れ	都市地域から過疎地域等に住民票を移動し、一定期間、地域に居住して地域おこしに関する活動をする者を地域おこし協力隊員として委嘱	平成28年度3人(農業振興支援員1人、地域資源活用事業化支援員1人、民泊推進委員1人) 平成29年度4人(事業創造支援員1人、森林資源活用推進員1人、食の魅力開発推進員1人、南三陸ワイン事業化推進員1人)	25,668	協力隊受入人数	—	人	—	人	3	【3】	人	4	【7】	人	10人(累計)	H27 制度設計	H28~H31	観光振興係
感謝・絆プロジェクト	「南三陸応援団」の団員登録拡大により、多様なつながりを維持・形成し、移住や新規事業、顧客開拓のチャンスを広げる	交流イベントの実施(東京都、滋賀県、南三陸町)地域産業の産物及び取り組み等と企業等とのマッチング 南三陸おでっ活動のマッチング ※企業・団体団員登録の開始	14,998	応援団登録者数(個人・企業・団体)	—	人	1,600	人	810(個人) 【2,410】 56(企業団体) 【56】	人	507(個人) 【2,917】 9(企業団体) 【65】	人	2,000人(累計)	H27~H31	観光振興係			
情報発信・共有の強化	基本目標2に掲げる施策を効果的に展開するため、移住促進施策や地域コミュニティ活動等の情報発信・共有の仕組みを構築	移住支援サイト開設(H28.9) SNSなどとあわせて情報発信開始 平成28年度サイト閲覧数 9,872件 平成29年度サイト閲覧数 24,755件	—	事業進捗に合わせて設定	—		—		—		—		H27 方策設計	H28~H31	地方創生・官民連携推進室			

※下段【 】がある場合は累計値

基本目標3

事業	具体的な取り組み	H29年度実績		KPI(重要業績評価指標)	KPI(重要業績評価指標)					戦略上のスケジュール		担当係				
		取組状況	事業費実績額(千円)		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H31)	制度設計等	実施年度					
【H29新規】結婚活動支援	未婚者に結婚や子育てに対する意識醸成を行うとともに、出会いの機会の創出や婚活参加者向けセミナー等を開催する。	おらほのまちづくり支援事業を通じ、婚活イベント等の出会いの場の創出を予定したが、提案が無い状況であり、宮城青年婚活サポートセンターと連携し結婚相談会を開催したが参加者が無かった。	ゼロ予算	イベントを通じたカップル成立件数	—	件	—	件	—	件	0	件	10件(累計)	H29 制度設計	H29~H31	地方創生・ 官民連携推進室
うみ育てる総合窓口の設置	妊娠から子育て支援に関する情報の一元化(助産師、保健師、保育士を含む子ども・子育て関連施策担当の近接配置)、総合窓口カウンターの設置	・子育て相談:70件 ・学童相談:27件 ・母子/妊婦相談:68件 ・育児相談23件	—	相談件数	—	件	181 【181】	件	236 【417】	件	188 【605】	件	1,000件(累計)		H27~H31	子育て支援係
子ども・子育て支援の充実	子育て支援センター、子育てサークル活動支援、教育・保育サービス、ファミリーサポートセンター事業等、計画の着実な実施	・教育・保育サービス 放課後児童クラブ 志津川地区 開設日数:293日 登録児童:29人 戸倉地区 開設日数:293日 登録児童:20人 子ども子育て支援新制度に基づく施設型給付等 入谷ひがし幼稚園 給付費:39,907千円 広域入所 給付費:2,548千円 マリナバル保育園 給付費:12,869千円 あさひ幼稚園 25,800千円 認可外保育施設への運営費補助 歌津つつじ苑院内保育バンビ 補助金:0千円	607,583	待機児童数 (うち未就学児数)	1 (1)	人	1 (1)	人	2 (2)	人	2 (4)	人	0人	H27~H31	子育て支援係 保育所及びこども園	
				【H30削除】 未就学児人口	517	人	506	人	491	人	455人					
				子育て支援センター利用者数		人		人	6,159	人	5,669	人	7,000人(年間)			
	サークル活動等支援相談件数	—	件	—	件	—	件	—	件	件(累計)						
	育児休業制度等の取得促進など子育てにやさしい職場環境づくりの実現へ向けた町内企業への働きかけ	町内企業に対し企業訪問を実施し取り組みの理解を深めるとともに、学校行委等の休暇等取得しやすいよう、保育所、小中学校等の学校行事等を示した子育てカレンダーを配布。 情報提供企業数 164社	—	子育て応援企業数	—		—		—		—		10社			
保育料の軽減	国基準と比較し、半額以下の保育料	保育料の軽減措置(ひとり親家庭への負担軽減) 対象児童:30人 負担軽減額:241千円	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	H27~H31	子育て支援係		
		入所者196名/利用定員240名(未満児63名)													保育所・園	
子ども医療費助成	15歳までの医療費無料化	H28.4.1現在助成対象児童数 1,413人	37,740	—	—	—	—	—	—	—	—	—	H27~H31	医療給付係		
	平成28年10月 18歳までの助成期間延長、所得制限の撤廃	H29.3.31現在助成対象児童数 1,785人 H30.3.31現在助成対象児童数 1,732人												医療給付係		
子育てクーポン券の配布	子どもが生まれた時や小学校入学時の子育てにおける経済的負担を軽減するため、町内で使えるクーポン券を配布	・出生:65人 (第1子:29人、第2子:14人、第3子以降:22人) ・入学:67人	4,360	出生数 子育てクーポン利用率	72	人	69	人	66	人	65	人	73人	H27 制度設計	H28~H31	子育て支援係
育英資金貸付制度	高校から大学までの育英資金無利子貸付	制度利用者 35人 (うち新規8人)	19,268	—	—	人	—	人	—	人	—	人	—	H27~H31	総務管理係	
修学資金の貸付制度	看護・介護学生等に対する修学資金の無利子貸付	作業療法士 1名	4,260	制度利用者数	2	人	2 【2】	人	2 【4】	人	1 【5】	人	12人(累計)	H27~H32	社会福祉係	
	医学生等への修学資金の無利子貸付(南三陸病院への勤務による返還免除)	平成28年度 医学生 1名 看護学校生 2名 平成29年度 薬剤師 1名	9,600	制度利用者数	4	人	1 【1】	人	3 【4】	人	1 【5】	人	10人(累計)	H27~H31	病院総務係	
地域を学ぶ・地域で学ぶ人材育成	土曜塾等での学力向上や地域資源を用いた町内小・中学校の学習支援、志津川高校の特色ある教育支援、地域連携教育の枠組みづくり	ネイチャーセンター準備室が志津川高校自然科学部とともに志津川湾の干潟調査を実施し小学生向けのイベントを開催した。 小中学生向けの学習支援の検討状況は、中学生を対象に放課後学習などにICT教材を活用した自主学習支援を平成30年度の開始を目指し調整を行った。 志津川高校の特色ある教育支援については、平成28年度に開催した志津川高校魅力化懇談会の内容を踏まえ、平成29年6月より高校内に無料の学習支援センターを開設。また、高校生議会を開催し魅力向上に取り組んだ。 ・学習支援センター利用者数:122人(延べ2,090人)	—	事業進捗に合わせて設定	—		—						H27~H28 方策検討	H29~H31	地方創生・ 官民連携推進室 教育総務係 生涯学習課 ネイチャーセンター	
情報発信・共有の強化	基本目標3に掲げる施策を効果的に展開するため、子育てハンドブックをはじめとする子育て支援情報や特色ある地域教育等の情報発信・共有の仕組みを構築	子育てハンドブック(改訂版)の作成 作成枚数:100	—	事業進捗に合わせて設定	—		—						H27 方策検討	H28~H31	子育て支援係	

※下段【 】がある場合は累計値

各基本目標に共通する取り組み

事業	具体的な取り組み	H29年度実績		KPI(重要業績評価指標)	戦略上のスケジュール								担当係			
		取組状況	事業費実績額(千円)		基準値(H26)		実績値(H27)		実績値(H28)		実績値(H29)			目標値(H31)	制度設計等	実施年度
おらほのまちづくり補助金	住民有志やボランティア団体等の非営利団体が企画・実施する公益活動、集いと賑わい創出事業等に対し、補助金を交付	採択事業数 12件 / 提案事業数 22件	7,139	採択件数	16	件	15	件	11	件	12	件	90件(累計)	H27~H31	企画情報係	
	平成28年度から総合戦略に寄与する事業の新設による民間活力の導入	採択事業数 2件 / 提案事業数 7件					【15】		【26】		【38】					H27 制度設計
官民連携の推進	官民連携による地域課題への取り組み定着のための総合相談窓口の設置(民間活動をサポートし、地域課題に立ち向かうための機運醸成、聞き取り、話し合いの機会提供等)	企業、教育機関(大学・高校等)、NPO法人等から相談を受け民間活動のサポート、マッチング等を実施した。 件数:7件 大学(1)・NPO法人等(6)	—	相談・サポート件数	—	件	8	件	14	件	7	件	60件(累計)	H27~H31	地方創生・官民連携推進室	
南三陸ブランドの育成と管理	地域資源プラットフォームを核とした森・里・海・ひとに関する南三陸ブランドの育成と管理(フォレストック、FSC、ASC、バイオマス産業都市構想等)	地域資源プラットフォーム設立準備委員会を開催し、平成28年度に策定した基本構想をもとに、具体的な組織の性質や機能、形態、運営方法をまとめた基本計画提言書を策定した。 人材育成事業では、セミナーを4回開催した。 国際認証取得促進事業ではパンフレット作成やシンポジウムを開催した。 なお、森里海協働基盤整備補助金により、事業者の支援を予定したが、申請件数は0件となった。	14,207	南三陸ブランド基準 ブランド認定件数(上段) 参画事業者数(下段)	—	—	—	—	—	—	—	—	基準の策定 ブランド認定件数 10件(累計) 参画事業者数 20件(累計)	H27 方策検討 H28 制度設計	H29~H31	地方創生・官民連携推進室
	地方創生・官民連携推進室と連携し、方策検討中	—			—	—	—	—	農林水産課 商工観光課 環境対策課							
地域資源の研究・共有	自然環境活用センターにおける、地域資源の調査・研究、人材育成、交流、情報発信	戸倉公民館の2階の一部を改修し、公設公営でネイチャセンターを整備することとし、地区説明会等を開催した。	—	研究報告件数 研究成果の事業化・商品化件数	—	—	—	—	—	—	—	—	研究報告件数 3件(累計) 事業・商品化件数 1件(累計)	H27 方策検討 H28~29 制度設計	H30~H31	水産業振興係
	地域シンクタンク機能を担う財団等の組織を創設し、事業を移管することで、取り組みの効果を高め、地域資源プラットフォームと連動または統合により、森・里・海・ひとの活動を強力に推進する。	地域資源プラットフォームについては、民間組織を設立し、町は平成30年度から設立時の支援のために補助金を創設することとした。			—	—	—	—	—	地方創生・官民連携推進室						
情報発信・共有の強化	広報紙や町ホームページでの情報発信	(広報紙) 年間12回発行。カラーページ(2ページ)追加した号を年4回発行した。	8,464	町ホームページ ページビュー数	1,585,952	件	1,635,843	件	1,396,917	件	1,453,692	件	1,900,000件(年間)	H27~H31	H27~H28 方策検討	企画情報係
	まちの魅力を効果的に発信・共有するための仕組みを構築	(ホームページ) 平成29年9月に、ホームページのリニューアルを実施したことによりページビュー数の増加が図られた。	5,278													H29~H31

※下段【 】がある場合は累計値